

災害情報研究会の活動

2013年5月13日

特定非営利活動法人 事業継続推進機構 (BCAO)

災害情報研究会

※ 本資料の文責は研究会にあり、BCAO全体の見解ではありません。

活動頻度、メンバー

《研究会》 月1回開催、2006年度から計70回実施
今年度は8月を除く毎月1回開催（計11回）

13年度で
8年目

《災害情報研究会メンバー》（2013年3月現在：22名）

	氏名	会社名	氏名	会社名
座長	市川 啓一	(株)レスキューナウ危機管理研究所	平川 良	NKSJリスクマネジメント(株)
副座長	高橋 克彦	インフォコム(株)	南部 世紀夫	清水建設(株)
副座長	橋元 正美	清水建設(株)	森本 浩之	建設技術研究所
	野田 浩二	アジア航測(株)	横山 祐輔	(株)富士通エフサス
	東根 聡	(株)建設環境研究所	西濱 靖雄	西濱防災ネット技術事務所
	副島 紀代	(株) 大林組	上倉 秀之	(株)セノン
	城崎 孝史	セイコーエプソン(株)	高木 雄司	(株)富士通エフサス
	杉山 浩二	富士通エフ・アイ・ピー(株)	曲 智徳	個人
	若林 亮	(株)イー・アール・エス	前田 良二	富士火災海上保険(株)
	村田 麻友美	富士通エフ・アイ・ピー(株)	梅田 浩史	自営業
	大島 啓一	(株)富士通マーケティング	松本 定一	日本工営(株)

(順不同)

※ 本資料の文責は研究会にあり、BCAO全体の見解ではありません。

活動風景

《研究会実施風景》 日本橋BCAO新事務所にて



研究内容のご紹介

《研究概要》

災害発生直後の初動対応や復旧活動を迅速・的確に行うために必要なアクションと情報項目を抽出し、その情報をどこからどのように入手するかを明らかにしたうえで、各アクション別に情報の流れをフロー図にして見える化する。

《検討手順》

1

災害時の事業継続に必要なアクションを「発災直後」「初動」「復旧」の3ステージに分けて抽出

2

抽出されたアクションについて、実施主体を「災害対策本部」と「現地災害対策本部」に分け、時系列的にフロー図を作成

3

抽出されたアクションを実行するために必要な情報（=インプット情報）と、アクションの結果として発信される情報（=アウトプット情報）を抽出・整理するとともに、情報の入手方法を明らかにし、アクション項目別のフロー図として情報の流れを見える化する。

※ 本資料の文責は研究会にあり、BCAO全体の見解ではありません。

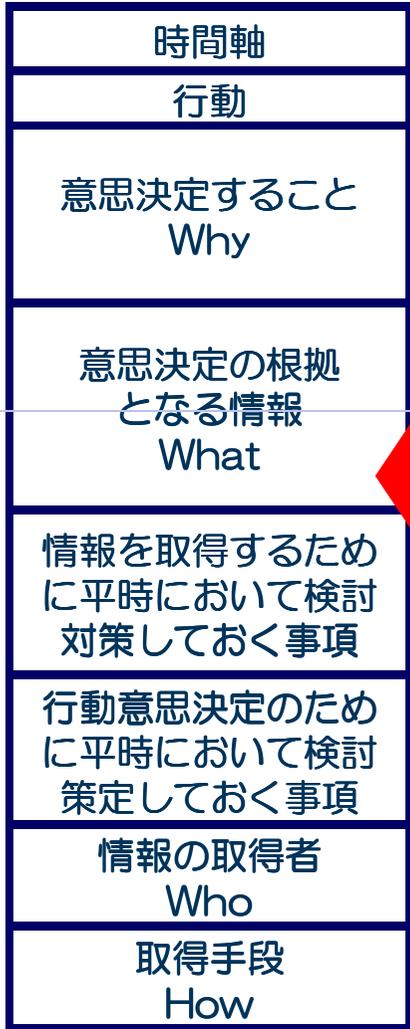
想定する災害の定義

ケーススタディとして以下の条件で検討を実施
(汎用的に成果が活用されることを目指して設定)

項目	想定条件	備考
原因となる災害	直下型地震	震源域周辺の被害を想定
原因となる災害の規模	震度6強程度	対象地点での震度
対象とする企業	東京に本社がある製造業 地方にも主要拠点・工場あり	社員数千人規模
被災設定	東京の本社は無被害 地方の拠点（工場）が被災	本社に災害対策本部設置 被災した拠点（工場）に 現地災害対策本部設置

検討手順① アクションの抽出・整理

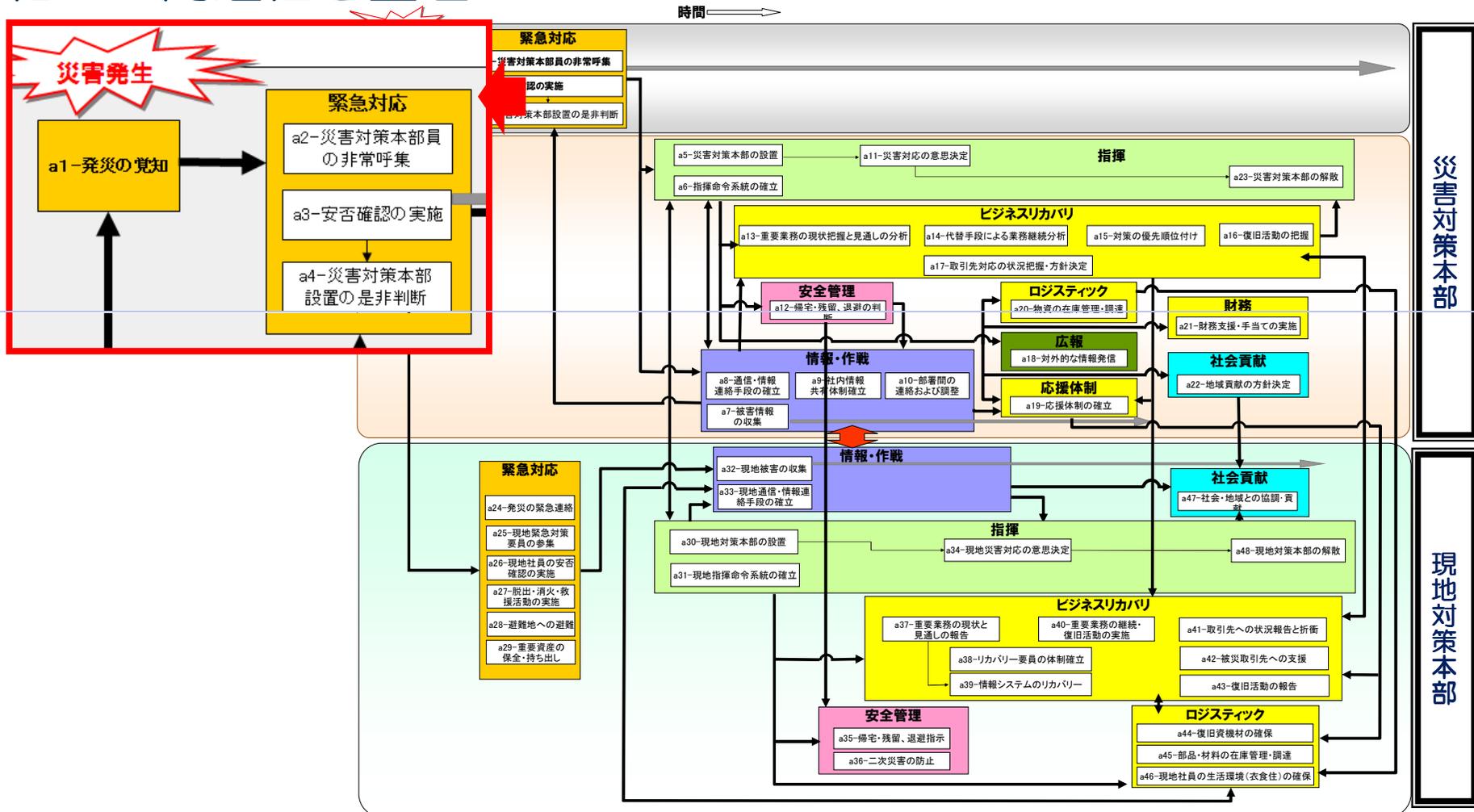
災害時の事業継続に必要なアクションを抽出 → 47項目



ステージ	平時										発災直後										復旧									
	時間軸	行動	意思決定すること why	意思決定の根拠となる情報 what	情報の取得者 who	取得手段 how	時間軸	行動	意思決定すること why	意思決定の根拠となる情報 what	情報の取得者 who	取得手段 how	時間軸	行動	意思決定すること why	意思決定の根拠となる情報 what	情報の取得者 who	取得手段 how	時間軸	行動	意思決定すること why	意思決定の根拠となる情報 what	情報の取得者 who	取得手段 how						
平時	業務継続計画の策定	業務継続計画の策定	業務継続計画の策定	業務継続計画の策定	業務継続計画の策定	業務継続計画の策定	業務継続計画の策定	業務継続計画の策定	業務継続計画の策定	業務継続計画の策定	業務継続計画の策定	業務継続計画の策定	業務継続計画の策定	業務継続計画の策定	業務継続計画の策定	業務継続計画の策定	業務継続計画の策定	業務継続計画の策定	業務継続計画の策定	業務継続計画の策定	業務継続計画の策定	業務継続計画の策定	業務継続計画の策定	業務継続計画の策定	業務継続計画の策定					
発災直後	緊急時の対応	緊急時の対応	緊急時の対応	緊急時の対応	緊急時の対応	緊急時の対応	緊急時の対応	緊急時の対応	緊急時の対応	緊急時の対応	緊急時の対応	緊急時の対応	緊急時の対応	緊急時の対応	緊急時の対応	緊急時の対応	緊急時の対応	緊急時の対応	緊急時の対応	緊急時の対応	緊急時の対応	緊急時の対応	緊急時の対応	緊急時の対応	緊急時の対応					
復旧	復旧作業の実施	復旧作業の実施	復旧作業の実施	復旧作業の実施	復旧作業の実施	復旧作業の実施	復旧作業の実施	復旧作業の実施	復旧作業の実施	復旧作業の実施	復旧作業の実施	復旧作業の実施	復旧作業の実施	復旧作業の実施	復旧作業の実施	復旧作業の実施	復旧作業の実施	復旧作業の実施	復旧作業の実施	復旧作業の実施	復旧作業の実施	復旧作業の実施	復旧作業の実施	復旧作業の実施	復旧作業の実施					

検討手順② 災害対応フロー図の作成

アクションを時系列にフロー化し、各アクションの位置づけと相互の関連性を整理



※ 本資料の文責は研究会にあり、BCAO全体の見解ではありません。

検討手順③ インプット/アウトプット情報の整理

STEP1:アクションの実行に必要な情報（インプット情報）と、実行した結果発信される情報（アウトプット情報）を抽出（=アクション項目別リスト）

アクション	インプット	アウトプット
a1-発災の覚知	i1-地震の規模・地域（マグニチュード・震源・震度・到達時間）	i4-規定以上の地震情報（地域・震度）
	i2-発災直後の発生事象	
	i3-緊急対応基準	
a2-災害対策本部員の非常呼集	i4-規定以上の地震情報（地域・震度）	i4-規定以上の地震情報（地域・震度） +（非常呼集要請）
	i5-非常呼集対象者名簿	i7-参集状況（集合・呼集回答等）
	i6-非常呼集実施基準	
a3-安否確認の実施（家族を含む）	i4-規定以上の地震情報（地域・震度）	i4-規定以上の地震情報（地域・震度） +（安否確認）
	i8-安否確認実施基準	i10-安否確認回答（個人）
	i9-社員名簿	i11-安否確認集計結果
	i10-安否確認回答（個人）	

検討手順③ インプット/アウトプット情報の整理

STEP2: 抽出された情報を主体として整理（＝災害情報項目別リスト）

- 情報がどのアクションから出てきて（アウトプット）、どのアクションに引き継がれる（インプット）かを整理
- ・情報をどこから（FROM）、どのように（HOW）収集するかを検討

情報項目	アクション番号 (a)		<FROM> その情報はどこから収集できるか？その情報の持ち主、発信元等。	<HOW> その情報をどうやって収集するか、伝えるか？収集方法、あるいは収集ツール、システム等。
	インプット	アウトプット		
i1 地震の規模・地域 (マグニチュード・震源・震度)		a1	気象庁	・収集は 報道（テレビ、ラジオ） インターネット等 ・自社社員への伝達は メール 社内放送 イン트라ネット 掲示板 FAX等
		a24	地震情報配信会社等	
		a25		
		a27		
		a29		
i2 発災直後の発生事象	a1	a23	現地社員対応者	メール、携帯電話、無線、衛星電話、電話、FAX等
i3 緊急対応基準	a1		災害対策マニュアル等	災害対策マニュアルの常備（紙、電子媒体による保管・携行）
i4 規定以上の地震情報 (地域・震度) (非常呼集要請)		a2	緊急対応要員	メール、社内放送、イン트라ネット、掲示板、FAX等
		a3		
		a4	a3	
		a24		
		a25		
		a29		

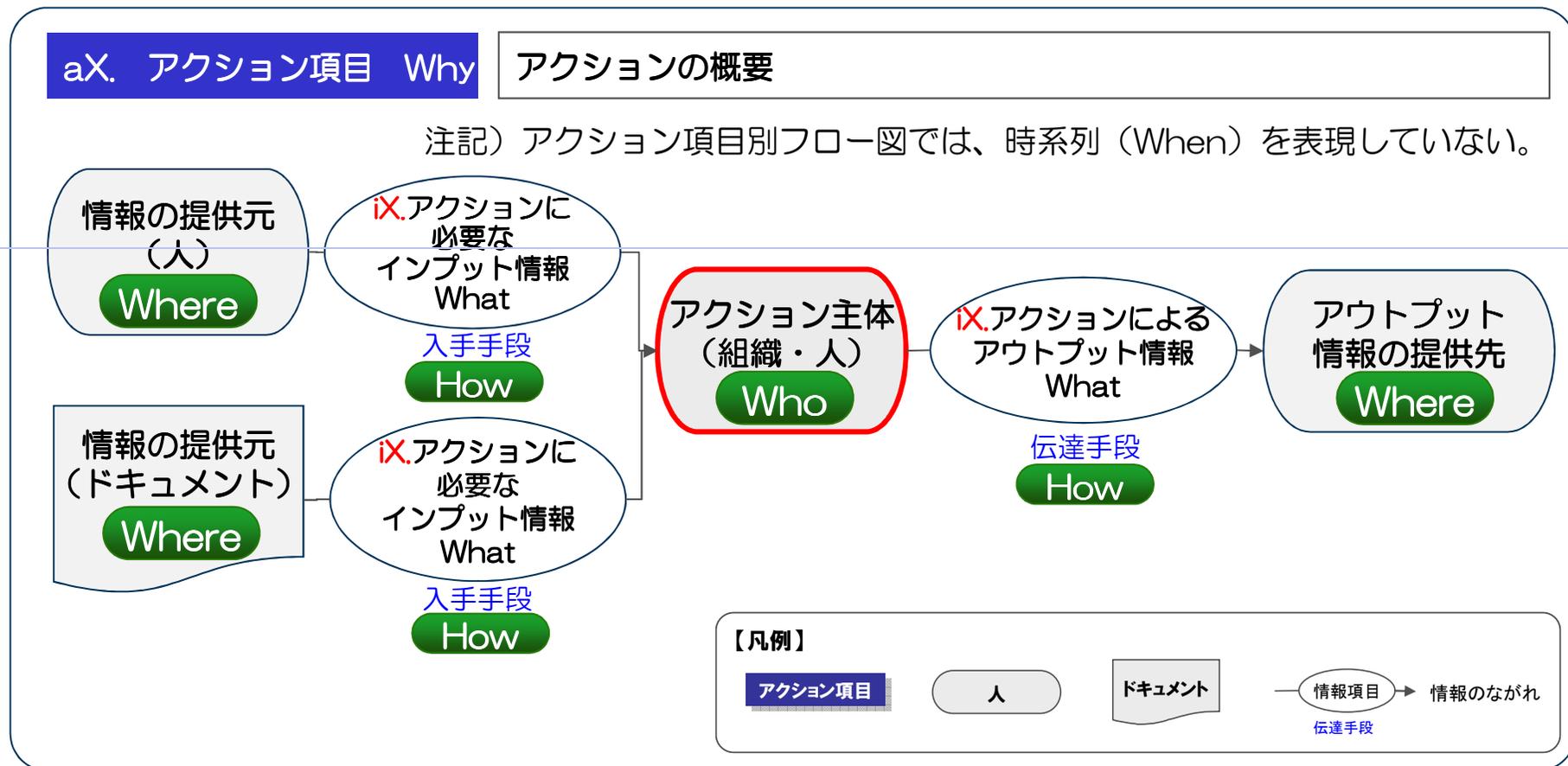
※ 本資料の文責は研究会にあり、BCAO全体の見解ではありません。

検討手順③ アクション項目別フロー図の作成

STEP3: 抽出された情報について、情報の流れを見える化

→ 「誰が(Who)」「どこから(Where)」「どうやって(How)」入手すべきかを検討

≪情報の流れ≫下記のアクション項目別フロー図により整理



検討手順③ アクション項目別フロー図の作成

《アクション項目別フロー図の例》

a33：現地通信・情報連絡手段の確立

H25年2月
47のアクション
項目別フロー図完成！



アクションフロー図拡大版を用いた検証

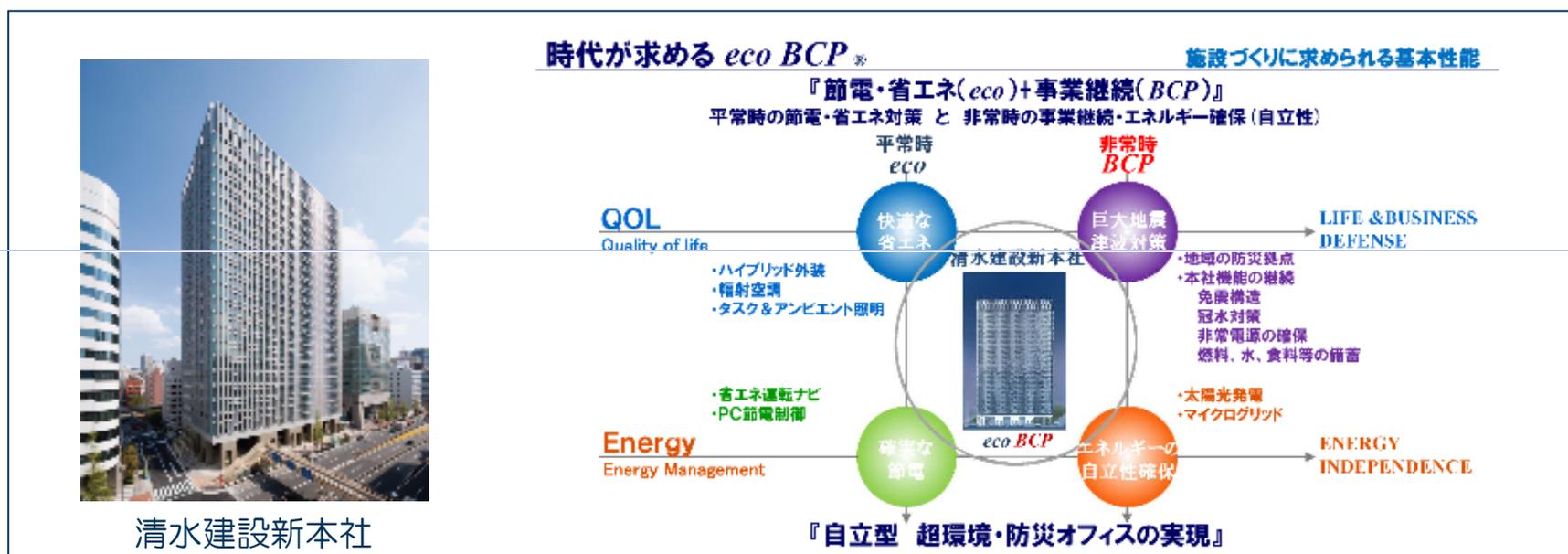
- 模造紙上に47個のアクション項目別フロー図を配置しながら、各情報項目が想定したように流れていくかを全員で検証。
(2月～3月の研究会にて実施)
- 検証作業により、災害対応フロー図やアクション項目別フロー図、情報項目を見直し・修正。(4月～5月研究会にて完了予定)



アクションフロー図拡大版による検証（BCAO事務所にて）

その他の活動

- テレビ会議システムの試行（7月）
- 「清水建設」新本社の見学会（10月）
→ecoBCPの実現



- 「富士通エフサス」のISO22301取得紹介（12月）
- 「インフォコム」のBCP紹介（11月）
→当研究会の成果の一部を活用

成果の活用：「インフォコム」のBCP

災害情報フロー図

BCP発動後の体制（災害対策本部）

JOB	担当部門	アクション番号
指揮調整者	指揮調整者	A-4 災害対策本部設置の是非判断 A-5 災害対策本部の設置 A-6 指揮命令系統の確立 A-12, A-34 停電・故障、避難の判断 A-31 社会・地域貢献の本社決意
広報担当	広報担当	
安全担当	CSR・リスク	
連絡調整担当	経営企画室	
事業拡張部門	総務室	
情報作戦部門	IT企画室	
資源管理部門	総務室	
成績評価部門	財務経理部	

緊急対応に必要な項目と対応手順

アクションカード

A-13

アクションカードNo. A-13 災害対策本部			
項目	災害業務の現状把握と員通しの分析	判断者	権限調整者
主担当	災害対策本部（東京が機能しない場合）	判断責任	他部員通し
手順	アクション手順	担当	インプット内容及び発生事項
□ 1	災害業務の他部員通し（所属定・他部時間の見込み）を事業部毎に員通しを出す。		本社被害状況
□ 2	必要リリースのリスト（社員・資材・情報・資金等）を作成する。		取引先被害状況
□ 3			一般被害状況（交通・電気・水道・ガス・通信・売場等・建物・設備・火災・盗難等）
□ 4			災害対応の基本方針（災害業務、RTO等）
□ 5	災害業務の他部員通し（所属定・他部時間の見込み）（緊急継続の可否、他部の条件・要求など）		
□ 6	災害業務のリスト（業務名・プロセス・優先順位等）		
□ 7	災害業務の被害・被害状況（自社・取引先）		
□ 8	現地取引先リスト（納入先、仕入れ）		
□ 9	現地から本部への依頼（社員・資材・情報・資金等）		
□ 10	取引先からの依頼（納入先、仕入れ）		

説明：緊急対応に必要な項目ごとに様式を作成します。

緊急時の実際の対応においては手順1から行いますが、次の手順を実施するに当たり、前の手順が完了している必要はありません。二次災害の防止や被害者の救済などは、緊急体の早いものから対応します。

平成25年度の目標

研究成果の実用化

本研究会の成果を、汎用性のある「BCPアクションカード」として、展開可能な形にまとめて、実用化できるようにする。

たとえば、、、
各アクションについて、主担当者、アクションをとる判断基準、判断のために必要な情報、具体的な対応手順をそれぞれ1枚のカードにまとめる。



アクションカード 緊急対応に必要な項目と対応手順

アクションカード 緊急対応に必要な項目と対応手順

アクションカード 緊急対応に必要な項目と対応手順

A-13

アクションカードNo. A-13 災害対策本部

項目	災害業務の現状把握と見通しの分析	制作者	権限担当者
主担当	災害対策本部（支店が機能しない場合）	制作者	他日見直し
手順	アクション手順	担当	インプット内容及び検査事項
コ1	災害業務の他日見直し（誤脱線・他日時間の見込み）を本職部毎に見直しを出す。		自社検査状況
コ2	必要リソースのリスト（人員・資材・情報・資金等）を作成する。		取引先検査状況
コ3			一般検査状況（交通・電気・水道・ガス・通信・廃棄物・建物・設備・火災・盗難等）
コ4			災害対応の基本方針（災害業務、RTO等）
コ5			災害業務の他日見直し（誤脱線・他日時間の見込み）（検査継続の可否、他日の条件・要求など）
コ6			災害業務のリスト（業務名・プロセス・優先順位等）
コ7			災害業務の検査・検査状況（自社・取引先）
コ8			現地取引先リスト（納入先、仕入先）
コ9			現地从本部への自詰（人員・資材・情報・資金等）
コ10			取引先からの自詰（納入先、仕入先）

説明：緊急対応に必要な項目ごとに様式を作成します。

緊急時の実際の対応においては手順1から行いますが、次の手順を実施するに当たり、前の手順が完了している必要はありません。二次災害の防止や関係者の対応などは、緊急性の高いものから対応します。

Copyright©2013 INPOCOIN CORPORATION All rights reserved. 18

※ 本資料の文責は研究会にあり、BCAO全体の見解ではありません。